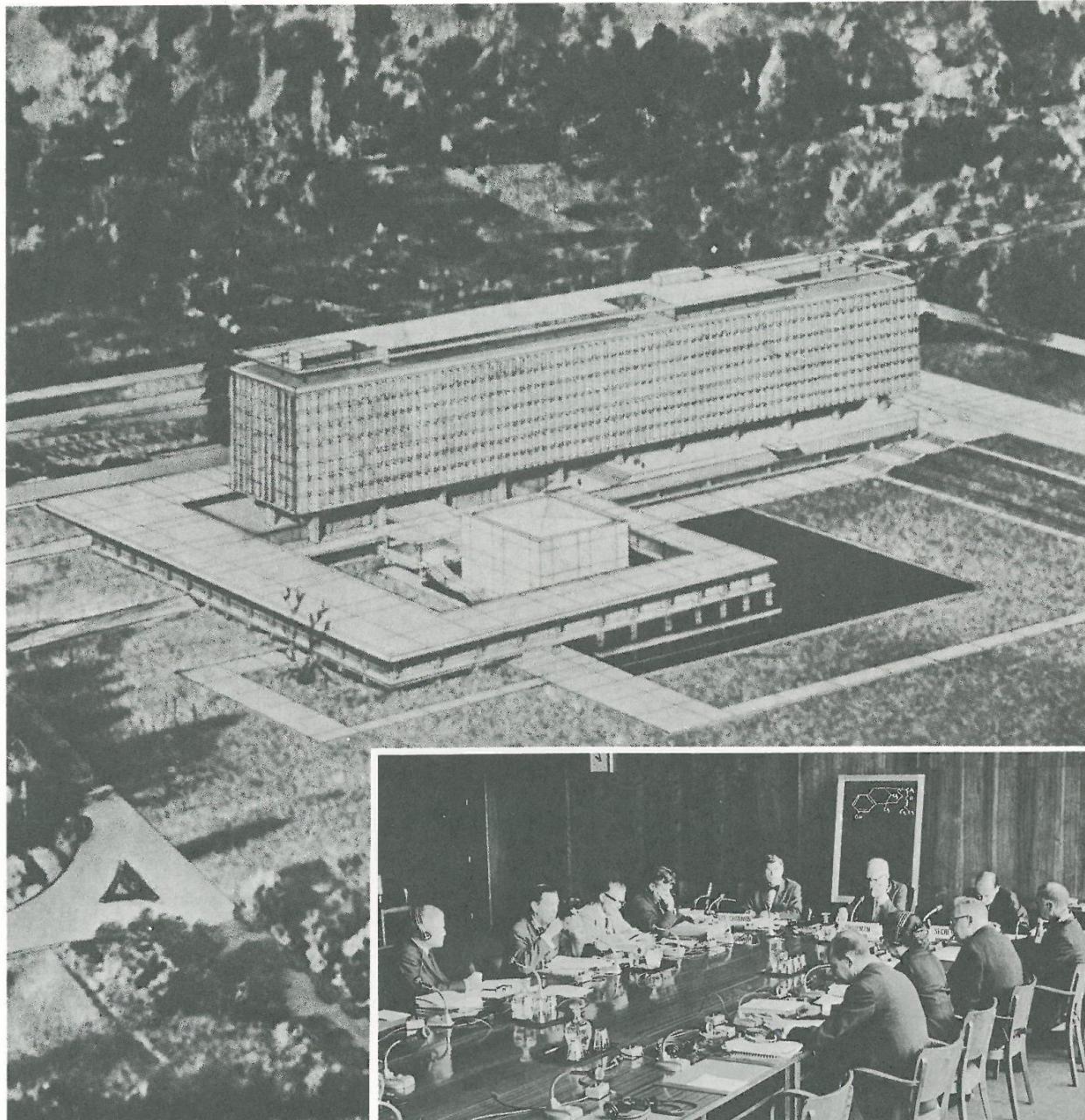


●世界保健機関
WHOの誕生
●1948年4月7日

■ジュネーブ本部建物



■専門委員会

WHOはどうして生れたか

WHO（世界保健機関）とは、国際連合の仕事のうちで、保健衛生の分野を受持っている専門機関であり、World Health Organizationの頭文字をとったWHO（ダブリュ・エイチ・オー）と呼んでいるわけです。

現在137の国々が加盟し、その本部は、スイスのジュネーブに置かれています。

WHOの目的は、「すべての人民の健康は、世界の平和と安全を達成する基礎である」という信念に立って、世界のひとりひとりの健康を守るために、世界の国々が力をあわせて努力しようとするもので、しかも、WHOは、その憲章の前文において、「健康」の意味を「単に疾病又は病弱の存在しない状態を表現するものではなく、広く肉体的精神的および社会的福祉の完全な状態」をいい表わすものと考えなければならぬとしています。このような考え方方に立って、世界各国が1つの組織の下にその力を結集し、世界中の人々ができるだけ高い健康水準に引き上げようと、WHOはいろいろな重要な仕事をしているわけです。

1948年のWHOの創立は、疾病が1つの大陸から他の大陸に伝播することを防止し、また全世界を通じて健康を増進するように、国際的な協力を得るために数世紀にわたって続けられてきた努力の結晶といえましょう。

第2次世界大戦が終る直前の1945年6月に、連合国が「国際連合」という組織をつくって世界の平和を維持しようというのでサンフランシスコ会議を開いた際、ブラジルと中国の代表から、保健衛生の分野でも、国際的な常設機関を設けたらとの提案があり、全会一致でこれを可決しました。

この案は、ロンドンに会合した第一回国際連合経済社会理事会でも採り上げられ、翌年6月19日から7月22日までニューヨークで開かれた国際保健会議で、その具体的な問題が相談されました。

その結果、この機関の名称を世界保健機関（WHO）とすることに決定をみ、その理念、目的、機構、組織、活動範囲等を規定したWHO憲章が作り上げられました。そしてこの会議の最終日に61ヵ国がこの憲章に調印したのです。

しかし、この憲章は国際連合に加盟している26ヵ国の批准を了えてはじめて効力を発生するように、憲章自体の中で定めていたので、それが実現したのは約2年後の1948年4月7日であり、この日に、史上はじめての世界的な保健機関が生まれたのです。

続く6月には、第1回の世界保健総会を開いて、今までの国際連盟の保健部や、パリにあった公衆衛生国際事務局の保健部の財産、事業等の引継ぎを行ない、WHOの事業計画及び予算の採択、加盟国の分担金割当等の業務をとり進めました。こうしてお膳立てが整ってWHOがその事業を開始したのは、1948年9月1日からあります。

世界保健デーは、WHOの憲章が効力を発生して、いわばWHOが誕生した1948年4月7日を記念する日であります。今年の4月で25年を経過し、第26年目の歩みを開始しようとしているのであります。

WHOの組織

現在のWHOは、内部機関として世界保健総会、執行理事会および本部事務局の三つがあり、この他に世界の六地域（ヨーロッパ・アフリカ・東地中海・東南アジア・西太平洋・アメリカ）に、それぞれ地域委員会と地域事務局からなる機関を置いています。これらの各機関では、それぞれ次のような仕事をしています。

1. 世界保健総会

加盟国の代表で構成される立法機関で、毎年1回（通常5月）開催され、WHOの方針や計画を決定し、予算を採択し、また執行理事会や事務局の上部機関として、その指導監督に当たります。

2. 執行理事会

保健総会が選出した24の理事国が任命した24人の理事によって構成され、保健総会が決定した政策を実施し、補足していく執行機関で毎年2回（通常1月及び5月）会議を開きます。

3. 本部事務局

ジュネーブにおかれ、専門家や事務職員によって、WHOの日々の事務を担当し、またWHOの報告書や予算書を作成して理事会に提出します。

4. 地域委員会および地域事務局

これらは専ら地域的な事項に関する政策を立て、地域内のWHO事業計画予算を作ります。これが総会で認められると、WHOが各国に与える技術援助予算がきまるわけです。

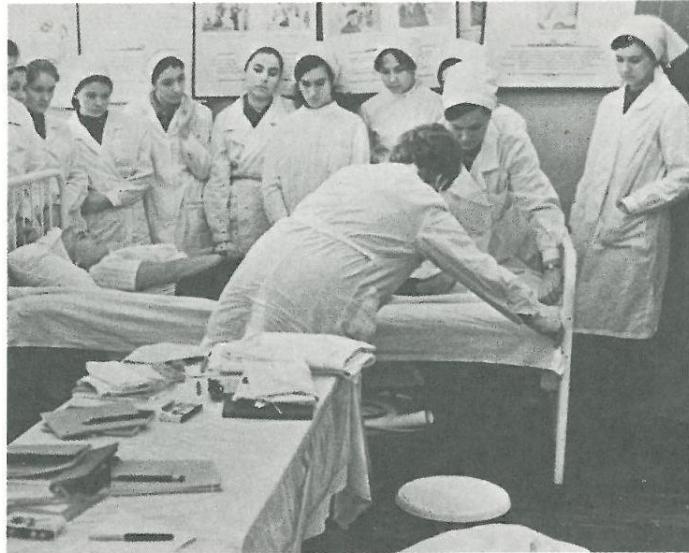
その地域及び事務局の所在地は、ヨーロッパ地域（コペンハーゲン）、アフリカ地域（ラザーヴィル）、東地中海地域（アレキサンドリア）、東南アジア地域（ニューデリー）、西太平洋地域（マニラ）、アメリカ地域（ワシントン）となっています。

わが国は、オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国、フィリピン、ベトナム、クメール、ラオス、マレイシア、シンガポール、西サモア、フィジーと共に西太平洋地域に属しています。この地域内にボルネオ、サラワク等に領土を有する国々として、フランス、ポルトガル、英国、米国、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、シンガポール、ベトナム、クメール、ラオス、マレーシア、マニラ、ワシントン等が含まれます。

5. 専門家諮問部会および専門委員会

WHO専門家諮問部会および専門委員会は、WHOの事業を技術的に最も進んだものであるようにするために、また最も新しい研究の成果に基づいてWHOが事を処理し得るために保健環境衛生、医療、薬事などのあらゆる分野について全世界の最高権威者を厳選して網羅したものであって、現在44の部会があります。この部会のメンバーは、常時文書でその技術的知識をWHOに提供し、又時にはその中から更に選出されて個々の専門家委員会に出席して討議を行なうこともあります。現在約2,500名以上の世界の専門家が名前をつらねております。

●WHOはこんな仕事をしています！



看護婦の教育訓練

わが国は勿論、世界のいたるところで看護婦が不足しています。

各国は看護婦の教育訓練に力をいれています。



薬理学について 安全と効力

薬剤師は新旧薬品の過剰によって今日圧倒されています。WHOは世界の何処でも薬品の安全と効力を確保するため手助けを行うべく重要な規則をもっています。



流行性感冒

インフルエンザビールスを電子顕微鏡でのぞいて、流行性感冒の予防に貢献しています。
(ロンドンWHOインフルエンザ予防センター)



水の検査

WHOは水の基準を立てる手助けをし、そして衛生技師、薬剤士、細菌学者や関係のある技術者の訓練に助力を与えます。



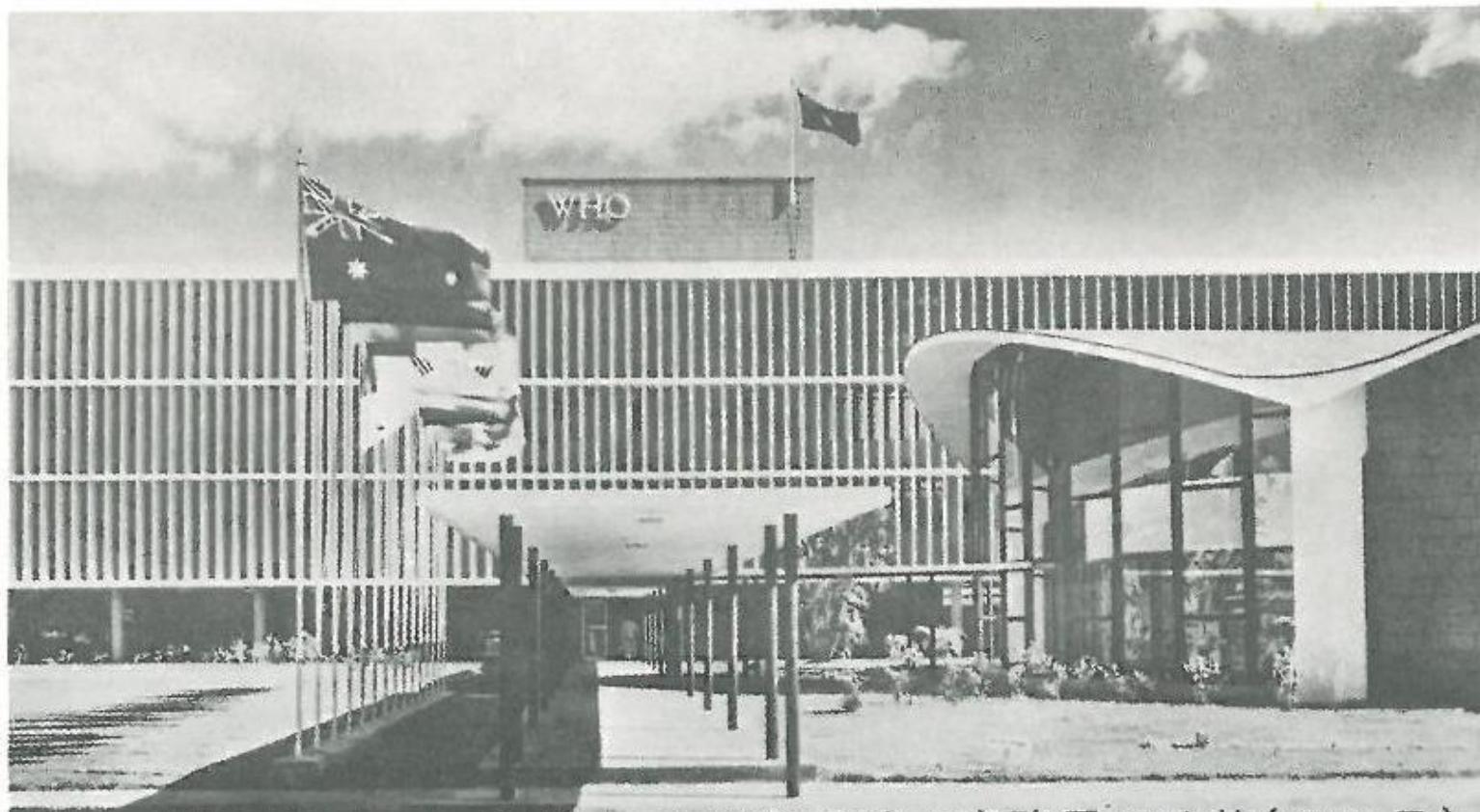
家 族 計 画

ジャマイカのキングストンの
婦人達がいろいろな避妊方法
を教えてくれています。

相談所で一団の
について教えら

WHO事務局と その加盟国

1. WHOの加盟国は下記の通りです。
2. WHOの本部はスイス国ジュネーヴにあり、現在ブラジルのM. G. カンドウ博士が事務局長です。
3. 日本が属しているWHO西太平洋地域事務局はフィリピンのマニラにあり、現在フィリピンのF. J. デイ博士が地域事務局長です。
4. WHOに関することについては厚生省の大蔵官房国際課に御照会下さい。



西太平洋地域の事務局の建物(マニラ)

アメリカ
アルゼンチン
ボリビア
ブラジル
カナダ
チリ
コロニア
コスタリカ
キューバ
ドミニカ共和国
エクアドル
エルサルバドル
グアテマラ

ハイチ
ホンデュラス
ジャマイカ
メキシコ
ニカラグア
パナマ
ペルー
トリニダード・トバゴ
アメリカ合衆国
ウルグアイ
ベネズエラ
ナイジェリア

ヨーロッパ
アルバニア
アルジェリア
オーストリア
ベルギー
ブルガリア
白ロシア
チェコスロバキア
デンマーク
フィンランド
フランス
ドイツ連邦共和国
ギリシア
ハンガリー
アイスランド
アイルランド
イタリア
ヨーロッパ

ルクセンブルク
マルタ
モナコ
モロッコ
オランダ
ノルウェー
ポーランド
ポルトガル
ルーマニア
スペイン
スウェーデン
スイス
トルコ
ウクライナ
ソビエト
連合王国(英国)
ユーゴスラビア

アフリカ
ブルンディ
カーメルーン
中央アフリカ共和国
チャド
コンゴ
ダホメ
ガボン
ガーナ
ギニア
象牙海岸
ケニア
リベリア
マダスカル
マラウイ
マリ
モーリタニア
モーシャス
ザイール

バハマ
バハマドス
ガンビア
ギニア
ニジェール
ルワンダ
セネガル
シエラ・レオーネ
南アフリカ
※南ローデシア
トーゴ
ウガンダ
タンザニア共和国
上沃尔塔
ザンビア
レソト
オーマン
イエーメン人民
民主共和国

東地中海
サイプロス
エチオピア
iran
イラク
ニジエール
ルワンダ
セネガル
シエラ・レオーネ
リビア
パキスタン
カタール
サウジアラビア
ソマリア
スードン
シリア
チュニジア
エジプト
イエメン
アラブ首長国連邦

東南アジア
アフガニスタン
ビルマ
セイロン
インド
インドネシア
マルディブ
モンゴル
ネパール
タイ
バングラデシュ

西太平洋
オーストラリア
クメール
中国
日本
大韓民国
ラオス
マレーシア
ニュージーランド
フィリピン
シンガポール
ベトナム
西サモア
斐ジー

※パプアニューギニア



137カ国(うち准加盟国2カ国……表中※のもの) 1973年2月現在

WHOの目的は既に別項で述べられている如く、「世界のすべての人間が健康であることは、世界の平和と安全の基礎である」との精神に基いて、国際的な視野から、世界中の人々が手を握ってお互いに協力し、積極的に人類の健康を増進しようということあります。

そのためにWHOは単に病気の予防、治療という様な小さな視野からではなく、人類の健康な生活に關係のあるあらゆる事項、即ち広い意味では政治、経済、文化各方面にわたる問題を含めて、人類の健康福祉のため非常に多岐に亘る活動を行なっています。しかしこの活動目標を効果的に達成するためには、WHOの目的や考え方を、国民生活の中に深く浸透させて育てていかなければなりません。そのためには政府機関の努力のみでは到底目的を達成することができず、国民自らがこぞってこれに協力することが必須の要件となります。

社団法人日本WHO協会は、この方面の仕事を推進するため、国が認めた唯一の民間団体として昭和40年4月発足し、以来WHOの精神と目的を国民に浸透させるため、講演会、テレビとラジオ放送、印刷物の発行、小・中学校生徒の懸賞作文コンクール、万博記念メタルの作製等色々と実績を重ねて参りました。

今日私達の健康上問題となることは、次の如く非常に多数に及んでいます。第一に戦後急激に低下した出生率により、比較的短期間に日本の人口に占める老人の割合が急激に増加する。即ち人口老令化問題。成人病殊に脳卒中・癌・心臓病による死亡の激増、即ち疾病構造の変化。急激な経済成長によって起ったいろいろの歪、即ち人口の都市集中、過密化、住宅難、公害ことに工場煤煙や自動車排気による大気の汚染、工場廃液による河川の汚濁、従ってこれによる魚介内の毒物や農薬使用による食品の有毒性問題。また生活環境の悪化と生活構造の複雑化や人間疎外状況が精神不安、精神障害の誘因となること等、人類の肉体的精神的障害を惹起する要因は、社会に満ちあふれています。

これらの問題に対する対策を国や地方自治体がある程度解決したと仮定しても、尚且つ国民のすべてが健康になるものではありません。本来、健康は国民自らの手で守るべきものであります。ことにわが国国民大衆の保健衛生、疾病に対する理解の貧困、医療ならびに医薬品に対する誤った考え方等は誠に民度の低い状態を示すものと言わなければなりません。これらに対する正しい知識をWHO精神を含めて普及徹底することは、本協会の特に取上げねばならない問題であります。

またWHOの専門的活動として、国内及び国外のWHO関係機関や団体と連絡を密にし又WHO関係の刊行物や資料を集め、それらの翻訳や展示会を行わねばなりません。更にまた本協会は各方面のすぐれた専門家を集めいろいろの分野の専門委員会を設置し、健康上有害な問題の解決に対する研究を行ない、学問的な裏付のある正しい知識を国民生活の中に浸透させ、あるいはまたWHOより我が国に派遣された海外専門学者の活動に協力したり、WHO研修生に勉学上の便宜、援助を与える等、政府機関のこの方面に關係のある事業活動に協力、否むしろ率先して行なう使命を有するものであります。

各自の健康と生活の福祉は個人の基本的な問題であり、これが軽視されるところに人類の不幸の源泉が伏在していると考えられます。みんなが協力して「先ず健康」を守るため力を結集しようとするのが本協会設立の趣旨であり且役割であります。

目で見るWHO No. 6

発 行 昭和48年5月

発行者
社団 日本WHO協会
法人
京都市中京区烏丸東川上ル
TEL京都(075)211-4905

発行人 中野種一郎

はいづか印刷
京都市下京区花屋町通西洞院東入
TEL 京都(075) 341-0131(代)